



TOPIC 1 | GX志向型住宅の補助が3カ月で終了

7月22日、子育てグリーン住宅支援事業で展開している「GX志向型住宅」の補助金申請受付が終了した。

GX志向型住宅は、断熱等性能等級6、一次エネ消費量削減率△35%などZEHの上をいく次世代の高性能住宅として打ち出され、160万円/戸という補助金がつけられた。交付申請受付は第1～3期の3段階に分けられ、5月14日に注文住宅が、5月30日から分譲住宅が、6月30日から賃貸住宅の受付が開始された。

補助金額は高いものの、断熱等性能等級6、一次エネ消費量削減率△35%という高性能な家づくりがどれだけ行われるか大きな注目を集めた。予算消化も順調に推移し、9月中にも予算上限に達するとみられていたが、7月に入っ

て様相が一変、第3期開始前日の6月30日の予算消化率は36%であったが、以降、申請件数が急増、約20日間で残りの64%分、320億円を消化した。

7月に入ってからの急増の要因としては、賃貸住宅の交付申請受付が開始されたこともあるが、夏いっぱい予算消化しそうな勢いのなかでの「駆け込み」の可能性もあったようだ。

単純計算では500億円の予算で建設されるGX志向型住宅は3万1250戸。2024年度の新設住宅着工戸数81万6388戸と比べると約4%をGX志向型住宅が占めることになる。早くも26年度のGX志向型住宅の普及拡大に向けた補助事業実施、予算確保への期待の声も強い。

TOPIC 2 | 次期住生活基本計画の中間とりまとめ素案を公表

国土交通省は住宅宅地分科会を開催し、次期住生活基本計画の中間とりまとめ(素案)を公表した。

中間とりまとめ(素案)は、「はじめに」「現状と見通し」「検討の方向性」の3つのパートで構成。特に「検討の方向性」では、2050年に目指す住生活の姿と当面10年間(2035年まで)に取り組む施策の方向性が示された。ヒト・モノ・プレーヤーの3つの視点から11項目に分類され、各項目について2050年の目指す姿、当面10年間で取り組む施策の方向性、具体策のイメージが整理されている。

中でも、特に近年、都市部を中心に住宅価格が高騰し続け、住宅の取得環境が悪化する中で、11項目のうち④「過度な負担なく希望する住生活を実現できる環境整備」の重要性が増している。国交省からは、④について、当面10年間の方向性として、都市部においても比較的手頃な価格で購入・賃借できる良質な住まいの供給の推進や、既成住宅地における相続案件の循環と相続が円滑に行われる環境整備、また、住宅取得負担の軽減や住宅取得の頭金の

中間とりまとめ(素案)で示された11の主要項目

- ①人生100年時代を見据え、高齢者が孤立せず、希望する住生活を実現できる環境整備
- ②若年世帯や子育て世帯が希望する住まいを確保できる社会の実現
- ③住宅確保要配慮者が安心して暮らせる居住環境・居住支援体制の整備
- ④過度な負担なく希望する住生活を実現できる環境整備
- ⑤多世代にわたり活用される住宅ストックの形成
- ⑥住宅ストックの性能や利用価値が市場で適正に評価され、循環するシステムの構築
- ⑦住宅の誕生から終末期まで切れ目のない適切な管理・再生・活用・除却の一体的推進
- ⑧持続可能で魅力ある住環境の形成
- ⑨頻発・激甚化する災害に備えた安全な住環境の整備
- ⑩担い手の確保・育成や国際展開を通じた住生活産業の発展
- ⑪国と地方における住宅行政の役割の明確化と推進体制の整備

積み立てに対する支援と新たな手法の検討——などを進めることが示された。

今後、9月の住宅宅地分科会の開催を経て、2025年11月頃に中間とりまとめを公表、その後、新たな住生活基本計画(全国計画)の案について議論(2回程度開催)を重ね、2026年3月の閣議決定を目指す。

新刊

省エネ基準の義務化へ 関連法令を一冊に集約

傘創樹社

必携

住宅・建築物の省エネルギー基準関係法令集 2025

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、性能評価機関などに向けた必携の書

